

新しい生活様式における
地域スポーツ振興組織在り方への提案

—おおたスポーツコミッションの取り組み—

(一社) おおたスポーツコミッション
NPO法人地域総合スポーツ倶楽部ピボットフット
理事長 桑田健秀

1. ～おおたスポーツコミッション設立にあたり～

昨年のリオ五輪での日本選手団の活躍は、閉塞した社会において夢と勇気と希望を与え、スポーツの必要性とスポーツがもたらす効果は国民一人ひとりに深く刻まれました。

国のスポーツ基本計画の見直しに合わせて大田区でも「新スポーツ健康ゾーン」含め新たなスポーツ推進計画を策定中であり、また、ブラジル代表チームの事前合宿も決定し、まさに2020東京五輪に向けスタートをしております。

その中で、地域スポーツを支えている大田区体育協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団、障害者スポーツ団体、地域スポーツクラブなど地域の各スポーツ団体が地域社会に果たすべき役割は、連携協働することで増幅されスポーツの振興にとどまらず、大田区のまちづくり「地域力」向上にとって今後ますます期待が大きくなるものと予測されます。

区内各スポーツ団体や運動施設が有機的・機能的に連携協働することで、大田区のスポーツ推進事業のさらなる発展とスポーツによる地域力の強化を「おおた未来プラン10年」・「スポーツ推進計画」に基づき展開することが、区民へのスポーツの普及に繋がるだけでなく、スポーツ健康都市おおた」さらには、スポーツを「国際都市おおた」の観光資源とし、地元企業と連携することによる地域経済への好循環の創出、地域包括ケアシステムや地域医療との連携で医療費の削減、区民はもとより地元企業における健康経営や働き方改革を含めた従業員の健康維持増進での生産性向上、元気高齢者づくりなど新しい地域課題に対しても大きな貢献ができるはずです。

スポーツが秘める可能性を最大限に引き出し、大田区に点在するスポーツ資源の機能を高め、官民挙げてそれらをコーディネート（繋げる・リエゾン）するプラットフォームとして「おおたスポーツコミッション」（OSC）を今ここに提案いたします。

2. 背景 ～東京五輪後の地域スポーツの展望～

Withコロナ・Postコロナ/新しい生活様式を踏まえて

1. 東京五輪後の地域スポーツのレガシー

- ①地域のスポーツ資源を発掘し、繋ぐ連携ネットワーク（**コ・デ・イネーション**）づくり
- ②効果的・効率的な情報流通と人材交流システムづくり（**人材育成含む**）
- ③地域スポーツのソフトインフラ（**公共財**）の構築によるスポーツ環境づくり
- ④地域スポーツが地域の産業となり、雇用を生み出すシステムづくり

2. 地域スポーツとして

- ①スポーツを軸とした地域社会の問題解決型プラットフォーム（**行政とパートナーシップ**）
- ②自己財源を確保できる社会貢献事業体化（**ex.スポーツコミッション**）
- ③競技スポーツ（**プロ・アマ**）のサポーターとしての連携協働システムづくり
- ④トップアスリートのセンカンドキャリアとしての地域受け皿づくり
- ⑤地域スポーツの産業化・事業化で安定雇用（**指導者等**）を生み出す体制づくり
- ⑥超高齢社会における元気高齢者づくりと高齢者の社会活動参画の受け皿づくり
- ⑦地域企業や商店街等けん引するスポーツ・産業・文化振興の新たな複合的拠点

※地域スポーツの社会的効果を第一に、経済的效果を付加する。大田区の特性を十分に活かした方法で構築する。

3. 組織概要

名 称	一般社団法人 おおたスポーツコミッション (OSC)
設 立 日	2017年12月4日
場 所	東京都大田区鵜の木二丁目八番四号 (株金羊社内)
理 事 (設 立 時)	代表理事 桑田健秀 理事 臼井淳一、金山春樹、新居彩子、細貝充、柳田聡、渡邊義太 監事 武藤剛
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none">・スポーツ団体間や組織間における事業的相互支援事業・スポーツビジネスに関する調査・研究事業・スポーツに関係する諸団体との事業連携、提携、企画、販売事業・各種スポーツ教室やスポーツ大会・イベント等の企画・開催・運営事業・スポーツクラブ経営者および指導者等の研修事業・スポーツ指導者の派遣事業・スポーツ、文化施設の管理運営事業・スポーツ関連機器や商品、書籍等の販売事業・スポーツに関する代理店事業・スポーツ基金事業・前各号に掲げる事業に付随又は関連する事業

(一社)おおたスポーツコミッション発起人

東京商工会議所大田支部会長 ※	浅野 健	(株)金羊社代表取締役会長
セントラルスポーツ株式会社 営業本部アカデミー一部研究員	臼井 淳一	
2018年度東京JC大田区委員長	金山 春樹	ソニックス(株)常務取締役
大田区スポーツ審議会委員	桑田 健秀	NPO法人地域総合スポーツ 倶楽部・ピボットフット理事長
大田未来ビジョン委員会共同委員長 情報・サービス副分科会長	惟村 唯博	光写真印刷(株) 代表取締役社長
産経新聞東京本社特別記者論説委員	佐野 慎輔	
(一社)大田観光協会会長	田中 常雅	
学校法人片柳学園副理事長	千葉 茂	
学校法人上野塾東京実業高等学校校長	知念 義裕	
(公財)大田区体育協会理事長 ※	野川 春夫	順天堂大学特任教授
東京都立雪谷高校校長	原田 能成	
障がい者スポーツ指導者研究会理事長	森 相子	
(株)ジェイコム大田代表取締役社長	柳田 聡	
おおた地域スポーツクラブ ネットワーク会長	渡辺 義太	有限会社渡辺製作所 取締役

※は発起人代表

4. 主な事業内容

スポーツの有する社会的効果と経済的効果を追求し、スポーツを軸とした町づくりと地域の活性化に寄与するため、核となる地域スポーツクラブの充実・発展を図り、関連団体や施設を「繋ぐ」事業を推進する。

主な事業内容

1. 企画提案

- 地域スポーツの財産をより具体的に繋ぐ事業的实践例や事業化に伴う意見や要望などを集約し関係機関や団体・事業体などに企画提案を行う。
- 各種事業の企画・立案を行う。

2. サービス提供

- 地域スポーツに対して、企業との連携を通じて、事業的なサービスや商材の提供を行う。
- 地域スポーツが有する魅力的な情報や商材を発信する。
- 地域スポーツと企業との仲介やイベントの企画運営を行う。

3. イベント・講習会の開催

- 国内外の最新情報、行政や各種団体による委託事業や助成事業などの事業化情報に関する講演会等を開催し交流を行う。
- 国内外のセミナー、スポーツ合宿の誘致等をスポーツツーリズムとして行う。

5. 活動実績 ①

1. 2017年度

①第一回おおた障がい者運動会開催 主催

2. 2018年度

①大田区わんぱく相撲 後援

②おおた J C 国際交流イベント 後援

③第二回大田区企業対抗運動会 共催

④大相撲大田区場所 後援

⑤イベント学会大田区会議 後援

⑥クロスミントンJapan Open世界大会大田区開催 (スポーツツーリズム実践モデル)

⑦障がい者「ニコニコスポーツ教室」9回開催

⑧大田区プロスポーツチーム懇談会開催



5. 活動実績 ②

3. 2019年度

- ① 「Ota Sports United Project」 構想発表（大田区スポーツ推進審議会に提案）
- ② 「第一回・第二回・第三回おおた健康ウィーク」 イトーヨーカドー大森店と協働開催
- ③ 第13回全国スポーツクラブ会議大田区開催（大田区M I C E 第一号案件）
- ④ 第二回おおた障がい者運動会開催 主催
- ⑤ 日本エアロビック連盟主催「世界大会」に運営ボランティア派遣
- ⑥ クロスミントンアジア選手権大会 大田区開催（コロナで中止）
- ⑦ ダンス療法フェスティバル開催（元気高齢者倍増計画・認知症なんかこわくない）



4. 2020年度

① 「Ota Sports United Project」

- ・ 大田区青少年センターゆいっつベースキャンププロジェクト（2021年度開始予定）
- ・ おおたスポーツアカデミープロジェクト //

バスケットボールをモデルに小中高等学校部活動の地域受け皿づくり

- ・ 小中学校施設有効活用デジタル化プロジェクト
- ② 第14回全国スポーツクラブ会議オンライン開催（実施予定）
- ③ おおたスポーツ医科歯科・栄養実践コミュニティプロジェクト企画
- ④ クロスミントンJapan Winter Doubles Open（実施予定）

◎「おおたスポーツコミッション」OSCとは
 スポーツが秘める可能性を最大限に引き出し、大田区に点在するスポーツ資源の機能を高め、
 官民挙げてそれらをコーディネート（繋げる・**リエゾン**させる）する**プラットフォーム**です



障がい者スポーツ：運動会・継続的な場の確保 / 高齢者：健康体操発表会・認知症予防 / 青少年：教室 / 中学部活動：指導支援・運動嫌いな生徒対策 / 小学生体力強化：スポーツ鬼ごっこ・わんぱく相撲 / 地域：スポーツごみ拾い / 3 on 3 / フリースローコンテスト

スポーツを「ベース」としてハードとソフトのインフラを使って、世代と地域を機能的・効果的にリエゾンします

TOKYO2020LEGACY

「OTA Sports United Project」の提案

～スポーツのある街・賑わいのある街大田～

2019年12月11日

企画提案

公益財団法人大田区スポーツ協会理事

一般社団法人 おおたスポーツコミッション理事長

桑田 健秀

理念

国際都市「TOKYO」の玄関口としての「大田区」を「OTA」として世界に発信。
区民70万人の地域コミュニティを核に、夢と希望と感動を共有する環境をつくる

背景

スポーツの持つ「力」を再認識、「夢」「希望」「感動」を共有共感

- ・ラグビーワールドカップ日本大会で経験した「ワンチーム」、世代・言語を超えた「人」の繋がり
- ・世界中に発信した日本のすばらしさ おもてなし
- ・2020オリパラでのアスリートの活躍に期待

目的

東京オリパラレガシーとして将来に残すべき遺産とは、

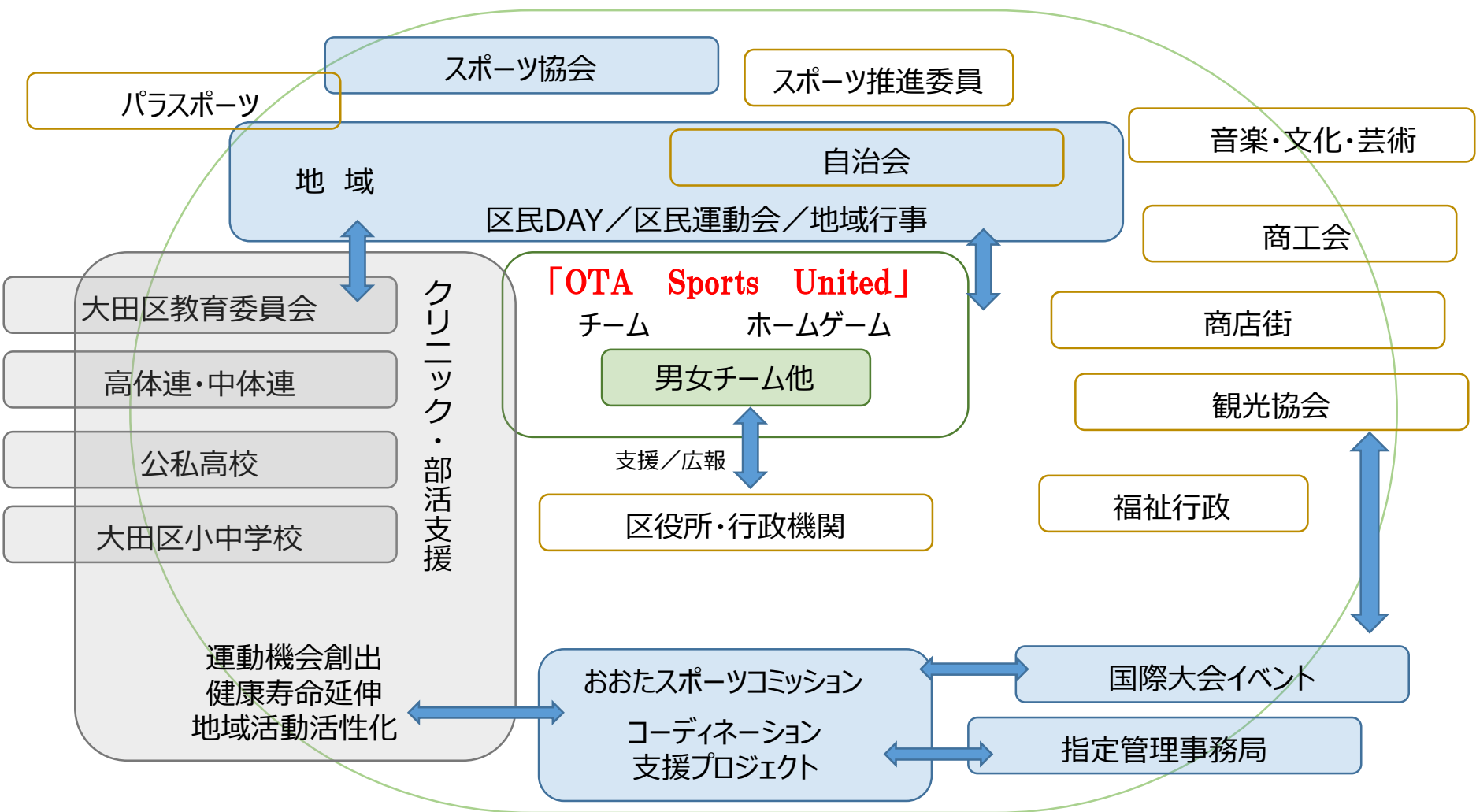
スポーツを真ん中とした「人との繋がり」「感動の共有」「体験する喜び」を
コーディネートする仕組み（エリア マネージメント）を作り上げること

方法

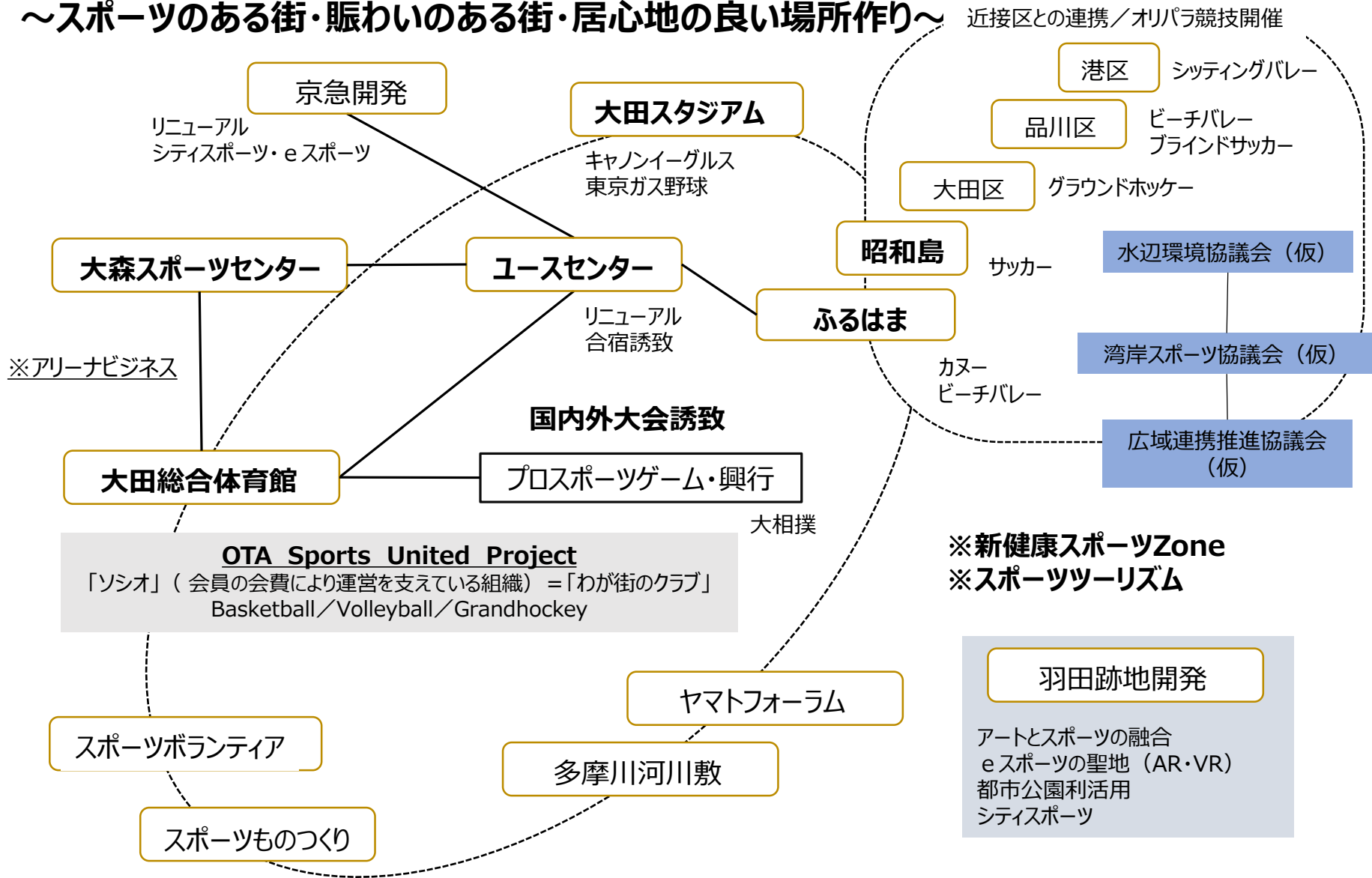
大田区内に点在するスポーツ資源の機能を高め、官民挙げてそれらを繋げる・リエゾンさせた区民の繋がりを作り、音楽、アート、ファッションを含めた文化醸成の場を作る。

○「OTA Sports United」

- ・スポーツ競技を区民共有財産へ
- ・区民球団を中核にスポーツブランディングを構築
- ・スポーツに関わる全ての人との繋がり、連携



「OTA Sports United Project Map」 ～スポーツのある街・賑わいのある街・居心地の良い場所作り～



いつでも、どこでも、一人でも参加可能

- ・スポット参加の利便性向上（フリー参加者）
- ・学校部活動の受け皿



「大田区民が「O S United」へ参加

- ・会員登録
- ・年会費 = ユニフォーム代



運動
実施率
向上

大田区
地域貢献

「スポーツ体験の利便性向上」

フリー参加者受入れ



大田区内
中学校・高等学校

学校部活動受け入れ



働く世代・子育て世代
健康経営

指導者育成

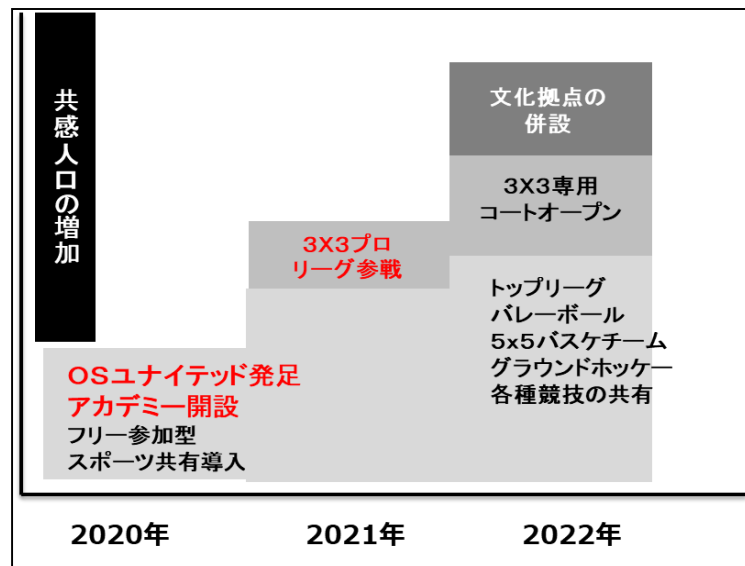
体育施設
効率的運用

体育協会
スポーツ推進員
連携

3×3
バスケ
アカデミー

「OTA Sports United アカデミー」

ホーム、アウェイ用のユニフォーム持参で
区内施設で実施中のバスケットボールに
参加可能 年令・性別の制限なし



6. (一社)全国スポーツクラブコミッション設立について

1. 設立 2015年8月
2. 理念 全国の総合型スポーツクラブの経済的自立・発展のため持続可能な社会貢献事業体として地域でのスポーツビジネス基盤づくりに貢献する。
3. 背景 全国約3800のクラブは、統括団体としての日本スポーツ協会全国S C連絡協議会に所属し、日本スポーツ協会内委員会で会議体として組織されている。クラブの経済的自立のためにも事業体としての組織化が必須となり、日本スポーツ協会では対応が難しい事業的側面を捕捉するために、文科省指導で実施されたトップアスリート派遣事業受託拠点クラブ（事業クラブ）約60クラブを中心に組織化された。
4. 現状 2019年度決算 収入 15,481千円 支出 14,320千円
5. 活動 2016年度～ (株)よしもと興行タレント派遣事業、ワタミ(株)マーケティング事業 J S C C安心保険、首都圏・各道府県S C協議会研修会講師派遣、特任理事会、第二期スポーツ基本計画委員派遣、関係企業・団体への営業活動、広報活動
2018年度～全国スポーツクラブ会議共催、2019年度イトーヨーカード大森店「健康ウイーク」

6. 事業連携検討企業・団体

よしもと興行（FA制度）、ワタミ(株)、セブンイレブン(株)、(株)ルネッサンス、スポーツデータバンク(株)、イトーヨーカード(株)、(株)エーベックス、H A D O、eスポーツ、アサヒ飲料、(公社)マナーキッズプロジェクト、(一社)スポーツ鬼ごっこ協会、(一社)ゴミ拾い連盟、(株)やる気スイッチグループ、3 on 3、(株)クレメンティア

7. (一社)全国スポーツクラブコミッション効果と課題

1. 効果

- ①単独クラブでは対応できない案件を組織として対応可能となった
- ②事業活動をスケールでやることができる体制が整った
- ③保険会社と提携してJSCCスポーツクラブ総合補償制度を確立した
- ④全国特任理事制度を施行することによって情報の共有化が進んだ
- ⑤スポーツ界以外での人脈構築と情報の獲得が進んだ

2. 課題

- ①組織基盤の強化
 - i 各クラブ経営からエリアのリーダーとしてエリア経営への意識向上
 - ii エリアリーダー人材の質の向上と数の確保
 - iii クラブコミッションとしての事務局機能の充実
 - iv 特任理事中心に拠点ネットワークの強化
 - v 会員クラブの拡大と財務基盤の強化
- ②事業基盤の強化
 - i JSCC安全保険加入促進
 - ii 企業との連携事業
 - iii クラブ経営コンサル事業
 - iv 研修・セミナー事業

8. ピボットフットの活動事例

1. 基幹事業であるスポーツ教室の充実（プロ指導者の確保）

2019年度活動実績 年間11種目40教室 延べ1,967教室 参加27,968人 会員数760人
収支決算 収入65,702千円、支出64,904千円 収支797千円 ※補助金無し

2. PR、広報での地域イベント積極参加 → 教室参加者の勧誘

2019年度活動実績 年間165のイベントに参加 イベント通して地域諸団体との連携
行政・観光協会・企業・自治会・スポーツ推進委員等

3. 小・中・高等学校との良好な連携 →（学校運営協議会）

体育授業支援・部活支援と施設優先使用

4. 民間企業との事業連携

ヤマト運輸アリーナ運営（運営受託、スタッフ確保）、ヤマトイベント運営(夏祭り)、
エニータイム、元気やる気スイッチ、飲料自販機、吉本興行（FA制度）、大田区中小企
業運動会、地域包括ケアシステム

5. 行政との良好な連携協働関係

政策提言（スポーツ推進計画）と施設の優先確保（クラブ支援要項）

6. 国・都・区行政、他民間企業との情報共有と情報獲得

（一社）全国スポーツクラブコミッション、（一社）東京スポーツクラブコミッション
（一社）おおたスポーツコミッションと連携協働することにより活動に大きな幅が出来た

9. 地域スポーツ現場の主な課題

- ・スポーツ振興は、学校体育と企業スポーツ、社会体育によって進められてきたが地域において**コーディネーション**されていなく、**制度疲労**も大きい。地域に散在するスポーツ関連団体や資源が個別活動で機能的有効的に連携されてない。
- ・競技スポーツ(学校部活も含む)は、**勝利至上主義**に傾注しすぎで、どちらかというアマチュアという名のもとに**マニアック**的活動で**社会性に欠ける**傾向がある。
- ・社会体育としての地域スポーツの環境は主に自主サークル**ボランテニア**が主で私益的な活動で限定的、総合型スポーツクラブもオールマイティではない。
- ・社会体育は、指導者の**質と量と活動場所が不足し、かつ指導者の人間性と社会性に欠ける傾向が強い**。
- ・地域で継続的に質の高いスポーツソフトを提供する**システムやインフラ**がスポーツ界として未確立である。
- ・スポーツとして**事業的視点や視野**での運営や経営はされてこなかった。エリアビジネスやマーケティング的発想は皆無であった。特に、地元企業や商店等商工会議所、観光協会等々他団体との連携意識も低い。
- ・競技スポーツ、生涯スポーツ、地域スポーツ含む日本のスポーツ界全体の将来像と地域社会との関係性も見えず、地域でコーディネーションできる人材も不足している

10. コロナ下でより顕在化した地域スポーツの現状

1. コロナ緊急事態宣言約4ヶ月間スポーツや運動活動の一斉停止と施設閉鎖

- ・地域住民の**体力低下**、体重増加、**家庭内ストレス**やDV増、**高齢者の体調不良**、フレイル増等々

2. 緊急事態宣言解除後でもスポーツや運動の**活動場所確保**が困難を極めた

- ・地域における公共施設、特に東京で学校施設開放が遅れた。**施設管理体制の弱体化**が際立った。

3. 地域スポーツクラブ経営の悪化とプロ指導者の雇用維持

4. 地域行政の地域社会活動に対するリスク対応の機能不全が露呈

5. 地域スポーツや運動にかかわるボランティア含む地域社会活動団体運営の脆弱さと

地域連携組織の欠如

6. 地域活動における**スポーツ・ソフトインフラのマネジメント機能不足**

11. 地域スポーツの展開

1. スポーツや運動への地域ニーズは確実にある
2. 現状の学校体育や地域サークル活動と並行して地域クラブ化を促進
3. 学校部活動の地域移行を見据え事業体としての受け皿の拡大が急務
4. 行政含め地域活動団体が連携協力できるマネージメント機能を備えることと
5. 施設管理リスク含む地域スポーツ・ソフトインフラのコーディネーション的役割を担える組織育成が必要
6. ボランティアのみでなく地域での事業経済活動で専門家を雇用する
7. スポーツを軸にした街づくり、地域活性化のためのスポーツコミッションや地域DMOの育成が急務



スポーツを軸にした街づくり、地域活性化のためのスポーツコミッションや地域DMOの育成が急務